

# 平成29年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B143	児童養護施設退所者を10年支える自立支援事業(ささえー)		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童福祉法第41条			挑戦項目		
						分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>児童養護施設退所者等を対象として、支援の中核となる「退所者支援センター(仮称)」を開設するとともに施設への就労支援チームの派遣、進学者のための低額な住居の提供等を通じて、総合的な自立支援体制を構築する。</p> <p>(1) 退所者支援センター事業 7,713千円                      (2) 就労支援チーム派遣事業 5,551千円                      (3) 希望の家事業 13,404千円</p>			<p>(1) 事業目的                      児童養護施設退所者等が退所後に自立できるよう、支援の中核となる「退所者支援センター(仮称)」を開設するとともに、施設への就労支援チームの派遣、進学者のための低額な住居の提供等を通じて、総合的な自立支援体制を構築する。</p> <p>(2) 事業内容                      ア 退所者支援センター事業                      「退所者支援センター(仮称)」では、退所者が気軽に立ち寄れるフロアを設置し、仕事や生活の中で抱える不安の相談に応じるとともに、気軽に仲間と交流できる自助グループ活動を支援する。                      イ 就労支援チーム派遣事業                      入所中から模擬面接や就労体験等の機会を提供するとともに、退所者には離職時の職業紹介、職場訪問による定着支援等、個別の事情に応じた支援を行う。                      ウ 希望の家事業                      大学等への進学者に低額で住居を提供するとともに、家族、交友関係、将来への不安等への生活相談を実施する。</p> <p>(3) 事業効果                      退所者等の大学等進学率を向上させる。また、進学者の中退率0%、就職者の就業継続100%を目指す。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      民間企業、社会福祉法人、NPOなどの多様な組織をつなぎ、オール埼玉での支援体制を構築する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
国1/2、県1/2								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉(細目)児童福祉費(細目)児童相談所(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	26,668	13,258	149				13,261	
前年額	14,061	7,025					7,036	